

長屋と社会空間：スリランカ/南アフリカにおけるインド人移民労働者の「住まい」

大石高志（国際関係学科・教員）



はじめに

筆者は、イギリス植民地期を中心にした南アジアや広域アジアの近現代史を専門としており、インド人の移民労働者や商人ネットワークの歴史的な動態を探求してきた。研究対象地域は、そうしたモビリティ(移動性)が及んだアフリカや日本も含む。本稿では、スリランカと南アフリカのインド人移民労働者の「住まい」について、特に、世帯用の小部屋空間が連続的に1つの棟のなかに組み込まれた長屋(ながや)に焦点を置く。

イギリス植民地経済と年期契約労働者制度/カンガーニ制度

イギリスは、19世紀前半まで、カリブ海地域などでアフリカ系の奴隷を集中的に使役した。だが、その奴隷制度を他の欧州諸国に先駆けて廃止して、1830年代からは、当時、支配下に置きつつあったインドから、契約に基づく移民労働者をアフリカやアジアでのプランテーション農園に動員していった。典型的には、3年間など、期間を区切った農園事業者との労働契約を植民地当局の管轄のなかで結ばせて、モーリシャス、ナタール(南アフリカ)など、イギリス帝国の新興のサトウキビ農園を中心に送り出した。しかしやがて、より定住型の移民労働者コミュニティが志向され、労働者の中の男性職長(カンガーニ)にインドの故地での新規労働者のリクルートも委ねる制度に重点が移された。後者は、19世紀後半以降、セイロン(現スリランカ)での茶園やマレー半島でのゴム農園などで生じた(大石 2021)。

長屋(line)：スリランカの定住移民労働者と「住まい」



写真1 スリランカの茶園における長屋(大石撮影)

「ライン(line)」は、茶園労働者の家族世帯用の小部屋を横に連ねた長屋を指す呼称で、一列のシングル・ラインと二列分

が背中合わせで合体したダブル・ライン(写真1)がある。イギリス植民地期に茶園事業者が設けた。1つの家族が暮らす必要最小限の狭小な間取りで、生活感の希薄さが漂う。実際、植民地期より、茶園経営者からの配給食(コメなど)の提供が基本であり、生活は、茶葉摘みなどの茶園労働への限定/収斂性が極度に高められた。その上で、干魚などのその他の食糧や日常生活雑貨、嗜好品(酒やタバコ)は、園に隣接する場所でインド人商人が営む雑貨店を通じて相当量購買された。後述の南アフリカも含めて、環インド洋世界に点在したインド人移民労働者コミュニティは、こうした消費を通じてインド人商人ネットワークの磁場の中に回収されたのである(大石 2019; 大石 2023)。

社会空間：階層性と「プランテーション型家父長制」

紅茶園は、事業主、中間管理職、労働者という階層性が人種・民族的識別と連動して厳然と区分されてきており、それが、物理的な空間配置を伴う社会空間としても現出してきた。植民地期には、農園の中核部で、イギリス人などの西欧系の事業者(プランター)が住まうバンガロー(西洋と現地の様式/伝統を折衷したコロニアルスタイルの邸宅)が小高い丘などに配置され、その下方に、加工工場や中間管理職の事務職員の住居が設けられた(写真2)。他方、インド人労働者の長屋住居は、広大な茶樹地域の只中に、中核部との物理的/社会的な隔絶性の中に配置された。加えて、園内ではジェンダー的な規範/階層性も埋め込まれた。事業主から管理職、カンガーニまで、園内業務を取り仕切るのは男性で、その下で、日々の茶摘み業務を行うのはインド人女性労働者となった。総じて、園内では、人種/民族の階層性と相俟った固有の家父長制が複合的に機能して、事業者男性をトップとする男性主導の階層的業務管理、家父長が束ねる労務、勤勉で従順な移民女性労働力の再生産が歴史的に続いてきた(Jayawardena & Kurian 2015)。



写真2 スリランカ茶園の中核部の加工工場(大石撮影)

南アフリカのサウキビ農園におけるインド人の「住まい」

南アフリカの南東部海岸地域(ナタール)では、1860 年頃より、インド人が年次契約労働者として動員されたが、やがて、彼等は現地での定住化傾向を強めた。こうした中で、家族世帯を念頭に置いた長屋が用意されるようになった(写真 3)。

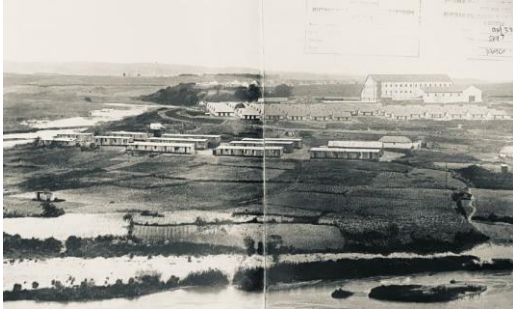


写真 3: ナタールのサウキビ農園と長屋(1860 Heritage Centre, 2024)

アパートヘイト下の集団地域法の中のインド人の住まい

インド人移民労働者の中では、サウキビ農園からの離脱や都市部の雑業への転換も生じた。この動きは、確実に、地域社会の多様性と機能性を高めたが、植民地体制側に想定された枠組みからの「逸脱」であり、「白人」側から管理・抑制する動きが生じた。1900 年代からガンディーが南アフリカで組織した抵抗運動も、こうした人種差別主義と対峙したものだ(大石 2015)。ダーバン市外縁部に居住するインド人を強制的に排除する措置はアパートヘイト体制の集団地域法(1950 年)によって行われた。市郊外の特定地域(チャッツワースやフェニックスなど)がアジア人の集団地域とされ、インド人はそこへの強制移住を余儀なくされた。行政当局は、こうした郊外の丘陵地に世帯用の簡易なフラットを用意してインド人を収容し、標準化された家が延々と点在する特異な光景を現出させた(写真 4)。



写真4:ダーバン郊外のインド人居住用フラット(大石撮影)

スリランカの茶園に導入された世帯用フラット

独立後のスリランカで、茶園は、政府による外国資本の接収を経て、現在は、その多くがスリランカの民間企業の運営下に置かれている。しかし、インド人移民労働者はそのままであり、多数派のシンハラ系の人々が主導権を握る企業/国との間で、雇用・待遇条件をめぐって対立してきた。頻発する労働争議は、茶葉の摘み取りにも影響をきたして収量減少や品質低下を引

き起こしている。セイロン茶葉を大量に買い付けている日本(キリン社「午後の紅茶」など)にも影響が大きい。こうしたことを背景にして、インド人労働者の生活改善策が導入されてきた。住宅に関しては、1990 年代前半にエステート労働者住宅協同組合による世帯用の戸建てフラット建設用資金の低利貸し付けが始まり、長屋に代わるものとして建設が進められた(大石美佐 2001)。長屋は、2000 年代初頭でプランテーション内の住宅の 6 割程度となり、低下傾向を見せ始めたが(Sri Lanka 2001)、トイレや給水など基本的な生活条件に大きな課題を残している。



写真 5: スリランカ茶園内の新設フラット(大石美佐 2001)

おわりに

茶園や砂糖キビ農園に歴史的に動員されたインド人移民労働者の問題は、自身の専門の中心的な部分であり、大学での授業でも長年扱ってきたが、特に、スリランカの茶園の現在に目を向けた契機は、JICA 青年海外協力隊員としてスリランカの茶園に 2 年間住み込んで労働者の生活福祉向上プログラムに従事していた大石美佐氏に、25 年ほど前、現地で同行したことだった。世界の紅茶飲料の持続可能性の問題の一部として、移民労働者の「住まい」も含めた生活環境の問題は大きい。

主要な参照・参考文献

- 大石高志 2015 「環インド洋世界とインド人商人・起業家のネットワーク: 植民地期における複合性・多様性」田辺明生・杉原薫・脇村孝平編『現代インド第 1 巻: 多様性社会の挑戦』
- 大石高志 2019 「インド人移民・商人のネットワーク: 環インド世界における生存確保と経済成長の牽引」長崎暢子編『世界歴史大系 南アジア史 4 近現代』山川出版社
- 大石高志 2021 「印僑」社会経済史学会『社会経済史学事典』
- 大石高志 2023 「環インド洋地域における干魚/塩魚の流通: 19 世紀中葉以降におけるインド人移民労働者への配給を起点とした変化」(学会報告) 日本南アジア学会第 36 回全国大会
- 大石美佐 2001 「スリランカにおける紅茶エステートの現在」『季刊南アジア: 構造変動とネットワーク』Vol.3.2
- 1860 Heritage Centre, 2024, "Barracks Compound at Maidstone, Tongaat, Natal, 1923"(HP)
- Jayawardena, Kumari & Rachel Kurian, 2015, *Class, Patriarchy and Ethnicity on Sri Lankan Plantations: Two Centuries of Power and Protest*.
- Sri Lanka, 2001, *Census of Population and Housing 2001*.